

ルワンダ国月報（2017 年 3 月）

主な出来事

【内政】

● 2月25日から3月2日にかけて第14回リーダーシップ・リトリートが開催され、ルワンダ政府高官ら300名が参加した。（3日）

【外政】

● 17日、カガメ大統領は中国に公式訪問し、習近平国家主席との首脳会談において、二国間の協力関係を強化することに合意した。（18日）

● 20日、カガメ大統領は、バチカン市内でローマ法王と会談を行った。（21日）

【経済】

● 15日、ルワンダ政府が行った発表によれば、2016年のルワンダの経済成長率は5.9%であり、GDPは6兆6,618億ルワンダ・フラン（8,327億円）であった。（16日）

● 16日、香港を訪問中のカガメ大統領は、中国の情報通信企業 Huawei 社のヤファン（Sun YAFANG）会長と会談を行い、ルワンダがICTハブとなるための地域データセンターなどにつき協議した。（17日）

※以下は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・ One Love プロジェクト 20 周年式典

日本人のルダシングワ真美（Mami RRDASINGWA）氏が代表を務め、主に1994年のジェノサイドで外傷を負った人々に義足、杖及び車いすを無償提供して支援する「One Love Project」が開始20周年を迎え、3日に式典が開催される。同式典では地元のミュージシャンが祝福の演奏を行うほか、JICAの支援により実施された障害者に対するICT教育を行うプロジェクト（草の根技協プロジェクト「キガリ県に居住する障害者へのパソコン講習・研修事業」）に関する発表が行われる。なお、One Love Projectは1996年に開始され、これまで合計1万1,600人に対して支援を行った。（2日）

・ 第14回国家リーダーシップ・リトリート

（1）2日、カガメ大統領は、東部県ガビロにある国防軍（RDF）戦闘訓練センターで2月25日から6日間にわたって開催された第14回国家リーダーシップ・リトリートの閉会式にて発言を行い、ルワンダのさらなる社会経済発展を実現するためには、公共サービスの提供における効率化、イノベーション及び利用可能な資源の適切な使用が必要であると述べた。今回のリトリートには中央及び地方政府の指導者に加え、主要な民間部門及びNGOの代表など合計で約300名が参加し、過去7年間におけるルワンダの成果を評価するとともに、Vision 2020を達成するための戦略立案やVision 2050に向けての準備に焦点が当てられた。（3日）

（2）ムガボ首相府大臣は、リトリート後の記者会見にて、国の指導者たちは公務を遂行

し、農業、保健及び教育等の重要分野を強化するため、いかにして政府による公約を管理していくのかという点により重きを置き取り組んでいく旨述べた。また、ツギレイエズ大統領府大臣は、2016年7月から現在までの期間において、合計1億2,500万フラン(約1,560万円)の海外出張費用が削減されたと発表した。公務員の海外出張を削減するという決定は、2016年の第13回国家リーダーシップ・リトリートにて採択された決議のうちの一つであり、ンダギジマナ(Uzziel NDAGIJIMANA)経済計画担当国務大臣によれば、ルワンダ政府は、海外出張費及びそれに付随する費用を削減する目的で、一部の会議には在外公館所属の外交官を出席させるとともに、EAC関連の会議においてはビデオ会議技術の利用を推奨する決定を行っている。(4日)

(3) リーダーシップ・リトリートにおける議論を踏まえ、次回のリーダーシップ・リトリート開催までの1年間にルワンダ政府が取り組む26の年次目標が発表された。年次目標の中にはVision 2020の実行、Made in Rwanda政策の促進、サービス提供能力の向上などが含まれる。各政府機関は今後1年間これらの目標達成に向けた取組を行い、成果は来年のリーダーシップ・リトリートにて評価される。(15日)

・交通分野のサービス提供改善

ルワンダ公共規制局(RURA)は、公共交通機関のサービス向上を目的として、バス運行会社の運転手約6,000人を対象に、ルール違反や著しいサービス低下につながる行為を記録するためのカードを発行すると発表した。RURAによれば、スピード違反に加えて停留所意外の場所での不必要な停車や運行間隔を遵守しないなど、公共サービスの質の低下につながる行為が公共交通機関において問題となっている。カードは当初100点を有しており、問題行為があるたびに減点及び改善指導が行われ、40点を下回ると6ヶ月の職務停止となる。(14日)

・医療分野での連携強化

ルワンダ保健省は、今後国内の外科医への知識移転を目的として海外の医療専門家との連携を強化するとの方針を発表した。ルワンダ国内の外科医の数は現在50名であり、国民24万人当たり外科医1人という計算になる。保健省は英国人が代表を務めるNGOと覚書を結んでおり、今月上旬にはヨーロッパから医師団が訪問し、230人の患者に対して外科手術が行われた。保健省は今後もこのような訪問団を積極的に受け入れ、国内の主に若手医師の技能向上を目指していく。(14日)

・不動産分野における提言

大手不動産業者Remote Group社によれば、キガリでは中・低所得層向けのアパートが未開発状態にある。現在、キガリ市内で開発されているほとんどのアパートは、家賃が1,000米ドル以上の高所得者及び外国人向けのものであり、月あたり50万ルワンダ・フラン(約6万円)の物件を借りることも困難とされている中所得層には入手困難である。ルワンダは長期開発計画Vision 2020の中で2020年までに都市人口を全人口の35%に増加させることを目標としており、特に首都のキガリで予想される人口増加に対応可能な大人数を収容

することができるアパートの開発が求められている。(22 日)

・新型医療機器の導入

21 日、国の中核病院であるキング・ファイサル病院 (King Faisal Hospital) は、人間の身体を 128 の断面に分けて撮影可能な C T スキャンを導入した。新たに導入された C T は従来のものと比較して迅速かつ正確に患者の身体の細部を撮影することが可能である。なお、導入に際しての費用は約 1 億円であり、東アフリカ地域の中でも希少な機器となる。ルワンダは国の成長戦略にメディカル・ツーリズムを掲げており、同機器の導入はこの戦略に沿ったものである。(22 日)

・農業分野への I C T 活用

28 日、食糧農業機関 (F A O) により、Agricultural Service and Digital Inclusion in Rwanda と題するプロジェクトが開始された。本プロジェクトでは、家畜の管理、気候変動への対応、農作物の栄養管理及び農作物市場の 4 つの分野においてルワンダ人ソフトウェア開発者により農民向けのアプリケーションが開発される。現状では情報の不足により、不作や中間業者による不当に安い価格での農作物の買取りが多く発生しており、これらの問題を解決することで小規模農民が裨益することが期待されている。なお、同アプリケーションは、はじめにルワンダとセネガルにおいて試験的に運用された後、他のアフリカ各国でも使用される見通しである。(29 日)

・オンライン調達システムの導入

本年 7 月より、「Umuko e-Procurement System」と題するオンライン調達システムの運用が開始され、約 150 の公共機関が実施する入札に参加を希望するサプライヤーは、同オンライン・システムを通してのみ入札に参加することが可能となる。ルワンダ公共調達局 (Rwanda Public Procurement Authority : R P P A) によれば、以前は公共機関による入札は紙媒体で広告され、入札参加者は書類を物理的に提出していたが、オンライン調達システムの運用開始により、入札情報はオンラインで公表されるとともに入札自体もオンラインで行われ、入札参加者と調達担当者の接触機会は減少する。シボマナ (Celestin SIBLMANA) R P P A 能力開発部長は、同システムによりかつて散見された汚職及び過誤の減少が期待できる旨述べた。(30 日)

【外政】

・E A C の資金不足問題

6 日、キガリで東アフリカ共同体 (E A C) の立法機関である東アフリカ立法会議 (E A L A) の 2 週間にわたる会合が開幕し、カガメ大統領の出席を得て開会式典が行われた。式典後の記者会見にてキデガ (Daniel KIDEGA) E A L A スポークス・パーソンは、E A C の活動資金は加盟国による拠出金から成るが、年度末 (6 月) まで残り 4 ヶ月となった時点で規定された拠出金の 44% しか集まっておらず、これが原因となり縮小及び中止を余儀なくされたプロジェクトも存在していると発表するとともに、加盟国に対して地域統合に

向けて責任を果たすよう求めた。(7日)

・ハーバード大におけるカガメ大統領による講義

10日、米ハーバード大学にて、カガメ大統領は講演を行い、情勢が急速かつ本質的に変化する現在の世界において、アフリカは自らの利益を自らの力で確保すべきであると述べた。また、米国が以前のようにアフリカに対して積極的に関わらなくなった場合でも、アフリカはそれを自らの立場や利益を自ら定義する機会と捉えるべきであると述べるとともに、AUが自己資金比率の向上を通して自立的な組織に変貌しつつある旨述べた。さらに同大統領は、ハーバード大学に設置されている「ルワンダの国家経済発展(Rwanda: National Economic Transformation)」と呼ばれる講義にてゲスト・スピーカーとして講演し、同科目を履修する学生らと交流した。(12日)

・対サントメ・プリンシペ関係

9日から11日にかけてボテーリョ(Urbino BOTELO) サントメ・プリンシペ外務・共同体大臣がルワンダを訪問し、ムシキワボ外務・協力大臣との間で農業・動物資源開発、観光、貿易、航空交通及び査証免除の5つの分野における二国間合意に署名を行った。外務・協力省からの発表によれば、同国からの訪問団の中にはインフラ・天然・環境資源大臣も含まれており、3日間の訪問中にキガリ経済特区やルワンダ開発庁などを訪問した。なお、今回の訪問は今年初めに行われたムシキワボ大臣によるサントメ・プリンシペ訪問を受けて行われたものである。(13日)

・対中国関係

17日、カガメ大統領は中国への2日間の公式訪問の初日に習近平国家主席と首脳会談を行い、新たなパートナーシップの分野を明らかにし、二国間の協力関係を強化することに合意した。なお、今回の公式訪問にはカガメ大統領夫人及びルワンダ政府高官が同行した。両国は、水力及び地方電化における訓練並びに交通及びエネルギー分野の開発を促進するためのファイナンスを通じ、インフラ開発の分野で緊密に協力することに合意した。また、両国が二国間関係強化のためにさらなる協力を行う意向がある分野には、観光開発、防衛・平和維持活動が含まれ、より深い政治的かつ相互的な信頼関係の醸成に取り組んでいく見通しである。また、カガメ大統領は、ルワンダは引き続きFOCACフォーラムに対して関与していくことを切望していると述べるとともに、習国家主席をルワンダ訪問へと招待した。(18日)

・対バチカン関係

20日、カガメ大統領は、バチカン市内でローマ法王と会談を行い、ルワンダとカトリック教会の関係及び1994年のジェノサイドにおける教会の役割について協議を行った。同大統領は、会談後のツイートにて、ローマ法王との面会は、ルワンダとカトリック教会の関係における新たな章を開くすばらしい瞬間であったとし、このような機会にジェノサイドのような過ちを認め、謝罪するということは、ローマ法王らしい勇気と高い道徳性のある行為であると述べた。一方、ローマ法王は声明の中で、ジェノサイドに加担した教会とそ

のメンバーが犯した過ちに対する神の赦しを求めた。(20 日)

・国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS)

22 日、ンゲンダヒマナ (Rene NGENDAHIMANA) ルワンダ国防軍スポークス・パーソン代理は、ルワンダは UNMISS の一員として、より多くの平和維持部隊を派遣する用意があると述べた。なお、この発言は、ラドス (Herve LADSOUS) 国連 PKO 局長が 21 日ジュバを訪問した際に、ルワンダ、ネパール及びバングラディッシュからの平和維持部隊の第一陣が数週間以内には到着し始めるであろうと発言したのを受けてなされたものである。現在ルワンダは UNMISS の一員として 1,650 人の兵士を南スーダンに派遣している。(23 日)

・キム世銀総裁のルワンダ訪問

22 日、2 日間の日程でルワンダを公式訪問中のキム (Jim Yong KIM) 世銀総裁は、カガメ大統領と会談を行った。キム総裁は、会談後の記者会見にて、ルワンダは天然資源が限られているにもかかわらず、資源を有効活用し、成長のための適切な戦略を実施しているとし、他の国よりも一歩先んじた位置にあると述べた。また、キム総裁は、主に民間部門による投資アプローチに焦点を当てた講演を行い、世銀の新しい開発支援アプローチについて、民間部門が実施可能な案件への関与を削減することにより民間部門の投資への関心が高まることが期待されるとともに、公的機関が商業目的では実施不可能な案件に注力できるように、各投資先のリスク・ヘッジにつながると述べた。(23 日)

・対イスラエル関係

26 日、米国とイスラエルの関係強化を目的にワシントン D.C. で開催された米国イスラエル公共問題委員会 (AIPAC) に出席したカガメ大統領は、同委員会に出席した初めてのアフリカ首脳として、ジェノサイド否定主義と部族主義の脅威について触れ、これらに対して世界が連帯して臨む必要がある旨述べた。また、カガメ大統領は、「イスラエルはアフリカにコミットし、アフリカもそれに対して誠実に応えている」として、アフリカ諸国とイスラエルは、相互利益と補完性のある良い関係を築いている旨述べた。(27 日)

・対オーストラリア関係

29 日、ジェフェリー (Michael JEFFERY) 准将を団長とするオーストラリアの投資ミッションがルワンダを訪問し、国内の事業者との間で投資の機会を模索するための議論を行った。投資ミッションには教育、製造業、テクノロジー、建設及び観光分野の投資家が参加した。(30 日)

【経済】

・ヨーロッパからの投資ミッション

7 日から 8 日にかけてヨーロッパから 15 社のエネルギー関連会社代表がルワンダを訪問し、エネルギー分野における国内 25 のプロジェクトについて連携の機会を模索した。同ミッションと協議を行ったルワンダ民間企業連盟 (PSF) の関係者によれば、今回の訪問

は実施のための資金が不足している再生可能エネルギー分野の小規模プロジェクトに対するヨーロッパ企業による投資を促すためのものであり、今後全てのプロジェクトにおいて連携が成立すれば投資金額は合計で 5,000 万ドル、合計発電量は 20 メガワットに上ると推測され、電力分野におけるルワンダの開発目標に大きく貢献する。(8 日)

・スイスの IT 企業による投資

スイスの IT 企業 Wisekey International 社は、高いセキュリティ機能を持つ Block chain と呼ばれるデジタル通貨の運用をルワンダで開始するとの意向を明らかにした。Blockchain は、遡って取引内容を書き換えること防ぐメカニズムなど、安全なオンライン取引を実現するためのシステムである。同社によれば、まずは同デジタル通貨普及のために、キガリに地域拠点 (Center of Excellence) を設置し、長期的には「スマートアフリカ同盟」に加盟するアフリカ 17 カ国へと展開することを予定している。なお、国内での展開にあたって、同社は複数のルワンダ企業と連携する計画である。(8 日)

・コーヒー買い取り価格の上昇

国家農業輸出局 (NAEB) は、コーヒー農家からのコーヒー豆の買い取り価格を 1 キロあたり 150 ルワンダ・フランから 246 ルワンダ・フランへと引き上げることを発表した。NAEB によれば、今回の措置はコーヒー農家のモラルを向上させ、より多くの投資家及び農民をコーヒー分野に引きつけるためのものである。(8 日)

・世銀による農業分野への支援

9 日、ルワンダ政府と世銀は、農業分野に向けた 4,600 万ドルの資金協力に合意する署名を行った。本支援は、2014 年に合意された国際開発協会 (IDA) を通した支援の一環である。ガマル (Yasser El-GAMMAL) 世銀カントリー・マネージャーによれば、本支援は政府が既に実施している農業の商業化及び多様化のために使用されるとともに、地方部に居住する人々の栄養状態の向上にも貢献する。(10 日)

・インフレ率 (2017 年 2 月)

10 日、ルワンダ統計局 (NISR) が発表した報告書によれば、2016 年 2 月のインフレ率は年率 8.1% であり、前月比で 1.1 ポイント上昇した。また、食料及び非アルコール飲料の価格は 17.6%、野菜が 23.1%、水・エネルギーが 2.1%、交通が 8.3% それぞれ上昇した。(10 日)

・EU による農業分野への支援

9 日、EU からの支援により建設された支線道路の開通式典が開催された。同支援では、EU による総額 4,000 万ユーロの資金供与により、7 つの郡において総延長 700 キロに及ぶ支線道路が建設された。支線道路の整備により、農民が地域の市場にアクセスすることが可能となり、これまでインフラの未整備により引き起こされていた品質悪化や中間業者による買い叩きなどの問題が解決される見通しである。式典にてンセンギユンヴァ (Fulgence NSENGIYUMVA) 農業担当国務大臣は、今回建設された支線道路は、総延長 2,500 キロに及ぶ支線道路を整備するという第二次経済開発貧困削減戦略 (EDPRS2) の一

環である旨述べた。(10日)

・日本によるアフリカ域内貿易への支援

14日、アフリカ域内貿易及びOSBP (One Stop Border Post) の促進を目的とするワークショップがキガリで開催され、アフリカ各国が域内貿易を増加させ、競争力を向上させることを目的に、JICA、NEPAD、COMESA、EAC及びIGADの支援により作成された「OSBPソースブック (One-Stop Border Post Sourcebook)」が公表された。なお、同ワークショップは3日間にわたって開催され、NEPADの代表らが参加した。ワークショップに参加した高田JICALルワンダ事務所長は、日本はTICADイニシアティブを実行していくとともに横浜行動計画やナイロビ宣言を通してアフリカ開発に対して強くコミットしている旨述べた。(15日)

・2016年の経済成長率

15日、ルワンダ政府が行った発表によれば、2016年のルワンダの経済成長率は5.9%であり、GDPは6兆6,618億ルワンダ・フラン(8,327億円)であった。他方、5.9%という数値は、財務・経済計画省及びIMFによる6.0%という予測を下回るものであり、2015年の成長率6.9%との比較でも減速した。2016年の経済成長は、主に工業及びサービス部門によって支えられており、両部門はともに7%成長した。さらに、Made in Rwanda 政策に後押しされた国内産業が10%成長し、特に加工業は8%成長した。また、サービス分野の成長は、主に会議やイベントの開催を招致するMICE (Meeting Incentives, Conferences and Exhibitions) の成長や設備の充実によりホテル及びレストランが11%成長したことによりもたらされた。(16日)

・中国 Huawei 社との協力

16日、香港を訪問中のカガメ大統領は、中国の情報通信企業 Huawei 社のヤファン (Sun YAFANG) 会長と会談し、ルワンダのICT分野における協力強化の方法に関する議論を行い、ルワンダ政府と Huawei 社は、ICT産業における全面的協力を開始するためのMOUに署名を行った。このMOUは、ルワンダが東アフリカ地域のICTハブとなることを促進するために地域データセンター (Regional Data Centers)、国家ブロードバンド、スマートグリッドなどのICTインフラを設立することに対する支援を目的としたものである。(17日)

・女性の市場進出を促進するイニシアティブの開始

22日、カガメ (Jeannette KAGAME) 大統領夫人は、キガリで行われた「She Trades イニシアティブ」(同イニシアティブは国際開発機関 International Trade Center (ITC) により2015年に設立され、2020年までに全世界で100万人の女性起業家に市場との接点を提供することを目標としている。)の開始式典にて発言し、女性の社会参画を阻む課題に対処するために、ルワンダは貧困層に向けた実践的で草の根レベルの経済的解決策を取り入れていると述べた。本イニシアティブに対して具体的なコミットメントを表明した企業としては、通信分野のMTM Rwanda社などがあり、同社は、2020年までに2,000人の女性に市

場との接点を提供することにコミットしている。(23 日)

・電子貨物追跡システムの導入

24 日、ルワンダ歳入庁（RRA）は、英国国際開発省（DFID）からの 450 万ドルの援助により設立された「電子貨物追跡システム（Electric Cargo Tracking System: eCTs）」の運用を開始した。同システムにより輸送時間が短縮され、貨物の安全が向上するとともに貿易業者は貨物の到着日時を従来よりも正確に予測することが可能となる。また、このシステムは、商品が未通関のまま国境を通過することを防ぎ、公正さの確保にも貢献する。カニンバ貿易・産業・EAC 大臣は、本システムに関し、既に導入が進んでいるウガンダ、ケニアの首脳もその効力を認めており、EAC 統合において重要な役割を果たすものであると述べた。(25 日)

・建材の輸入代替

2016 年のセメント関連商品の輸入額は、前年の 670 億ルワンダ・フラン（約 83 億円）から半減し、354 億ルワンダ・フラン（約 44 億円）となった。この背景には、国内のセメント業者である CIMERWA 社が 1 億 7,000 万ドルの投資を行い、生産能力を前年の 6 倍に拡大したことがある。このような動きは瓦や鉄材などの建材を製造する他の国内業者の間でも進んでおり、更なる輸入額の削減が進むとともに、コンゴ民主共和国など隣国への輸出が増加する見通しである。(26 日)

・EAC 製造業総会の開催

第 2 回東アフリカ製造業ビジネス・サミット（East African Manufacturing Business Summit and Exhibition）が 5 月 23 日から 25 日にかけてキガリで開催される。カニンバ貿易・産業・EAC 大臣は、同サミットでは東アフリカ地域における投資機会及び製造業が抱える課題とその解決策について議論が行われると述べた。同大臣によれば、サミットの目的は、EAC の優先分野における投資環境向上を目指した産業改革について、幅広い関係者を交えてその実施方法について議論するための場を提供することにある。なお、同サミットの第 1 回会合は 2015 年にウガンダのカンパラにて開催された。(30 日)

・貿易赤字の縮小

29 日、ルワンダ中央銀行（BNR）は、四半期毎の金融安定委員会（Financial Stability Committee）及び金融政策委員会（Monetary Policy Committee）を開催し、2017 年 1 月から 2 月の期間における貿易赤字は、前年同期との比較で 25.2%縮小したと発表した。貿易赤字の縮小は、11.9%の輸入削減及び 39.1%の輸出増加により達成され、2017 年 1 月から 2 月の間の貿易赤字額は、前年同期の 2 億 9,657 万ドルから 2 億 2,180 万ドルへと縮小した。(30 日)

（了）